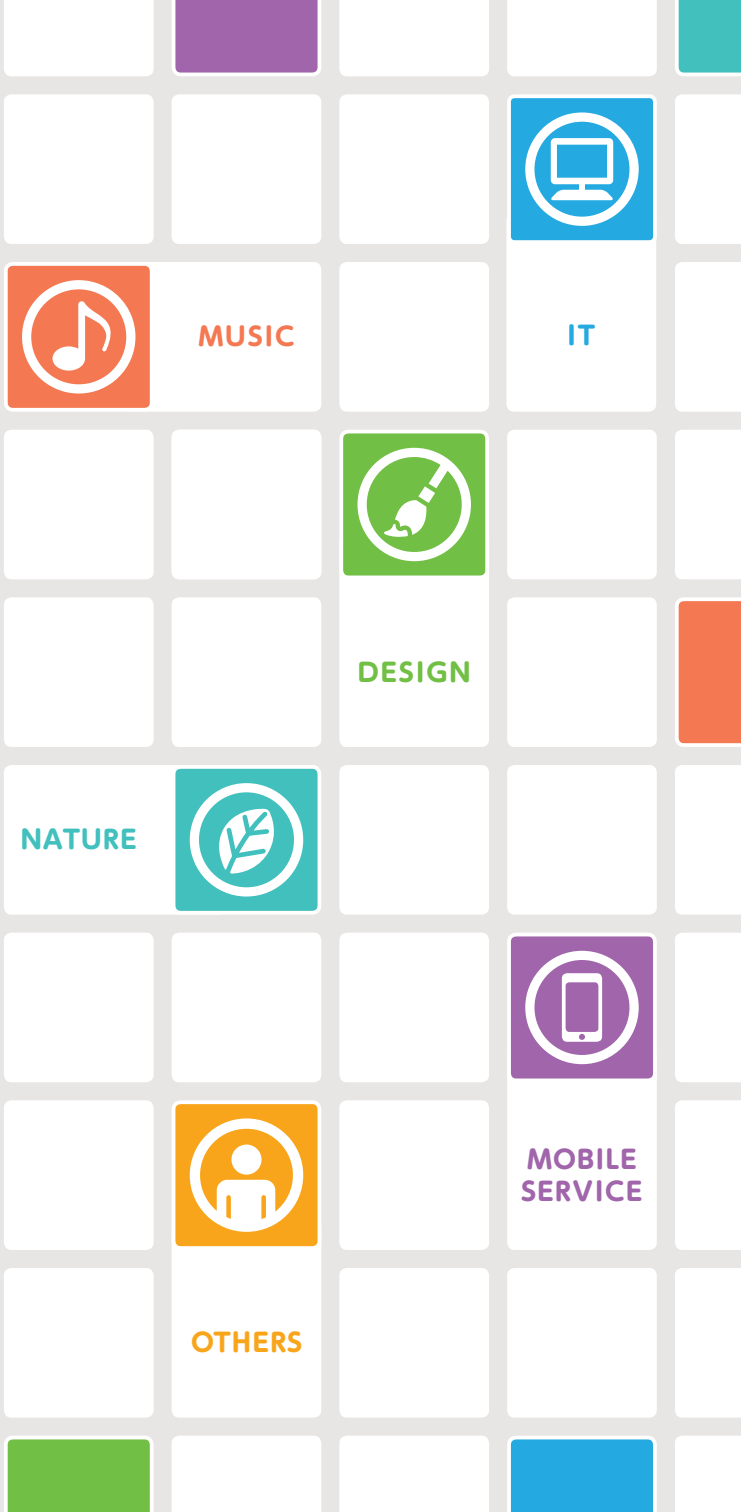


株式会社インプレスホールディングス
第23期 定時株主総会
招集ご通知

- 日時：平成27年6月23日(火曜日)
午前10時
- 場所：東京都千代田区九段北一丁目8番10号
(住友不動産九段ビル)
ベルサール九段 3階ホール
- 決議事項
議案 取締役5名選任の件

目次

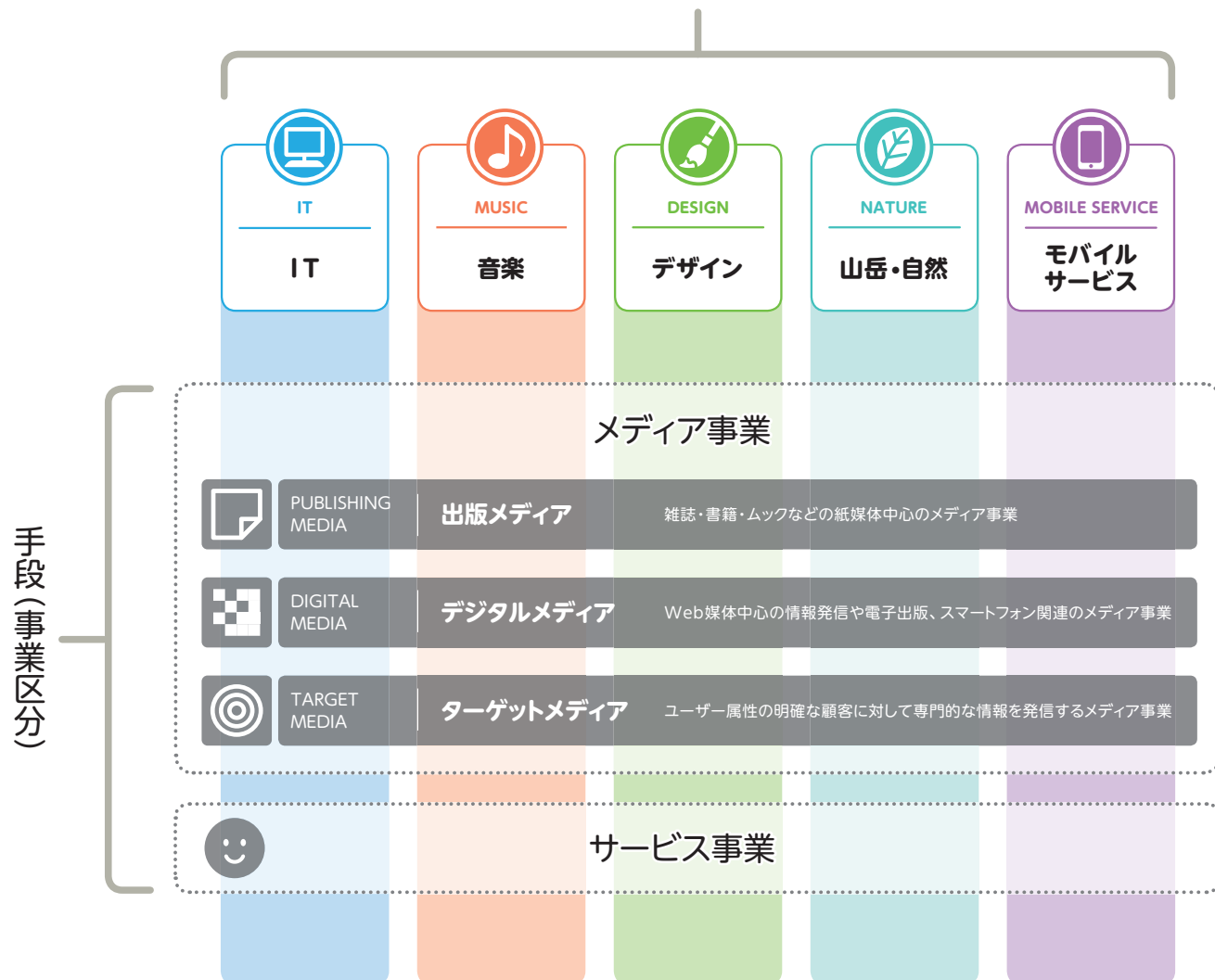
第23期定時株主総会招集ご通知	04
事業報告	05
計算書類	16
監査報告書	22
株主総会参考書類	25



インプレスグループのセグメントと事業区分

インプレスグループは、さまざまな分野(セグメント)における専門的・先進的な知識を、その時々に対応しい手段(事業区分)で発信し、皆さまと共有することを目指している、メディアグループです。

主要専門分野 (セグメント)



インプレスグループを構成する企業

インプレスグループは、持株会社である(株)インプレスホールディングスと、
“メディア&サービス”を提供する各分野の専門事業会社により構成されています。

(株)インプレス

コンシューマメディア事業／ビジネスメディア事業／出版・パートナー出版事業



GANREF



IT Leaders

(株)IAD／英普麗斯(北京)科技有限公司／ Impress Group Singapore Pte. Ltd.

アジア市場向けSP事業

(株)リットーミュージック

音楽関連の出版事業



最新雑誌を
デジタル

(株)エムディエヌコーポレーション

デザイン・グラフィック関連の出版事業



(株)インプレスR&D

次世代型出版メディア事業



IT



OTHERS

(株)近代科学社

理工学専門書の出版事業



Style us(株)

女性向けメディア事業



gooppy

(株)デジタルディレクターズ

デジタルコンテンツのオーサリング事業



MOBILE
SERVICE

(株)ICE

デジタルコンテンツの企画・
制作および電子書店の構築・
運営ソリューション事業



NATURE

(株)山と溪谷社

山岳、自然関連の出版事業



ご挨拶

平素は、インプレスグループ各社に格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

2014年度は、前年度に引き続き電子書籍等のデジタルコンテンツ販売やデジタル広告が順調に拡大し、また海外市場におけるセールスプロモーション事業やスマートフォン向けサービス事業が好調に推移した一方で、出版事業における雑誌及び書籍の販売等の減少に加え、国内市場向けの受託制作の減少により、減収となりました。また、保有する投資有価証券の売却による売却益の計上がありましたが、投資事業等の費用増加及び減収の影響により、当期純損失となりました。

ネットワーク技術やクラウド技術の進化と相まって、スマートフォンなど携帯情報端末が広く普及し、読者・ユーザーが“いつでも、どこでも、手軽に”リッチ・コンテンツを楽しめる環境がいよいよ整いました。このような環境の中で、当社グループは、IT、音楽、デザイン、山岳・自然、モバイルサービスの分野で、専門性の高いコンテンツ&サービスを複数メディアで重層的に展開し、相乗的に波及・拡散させていく“専門メディアグループ”への発展を志しています。

このようなビジョンのもと、2015年度は既存メディア事業の収益力の向上を図るため、特に出版事業や管理業務等の集約・合理化を推進いたします。一方で、電子出版事業や海外事業、デジタルメディア・サービスやスマートフォン向けサービス事業といった、成長性の高い事業領域については、リソースの集約によって成長スピードの向上を図り、収益規模を拡大していきます。また、中長期的なスパンで新規事業開発投資を継続し、ユーザー層の拡大と将来の収益事業の育成に取り組めます。

私たちはこれからもそれぞれの専門分野をリードする専門メディアグループとして、読者・ユーザーの皆さま、クライアントの皆さまに、信頼性の高いコンテンツと多様なメディア体験を提供していきたいと考えています。そしてそういった企業活動を通して、知恵と感動のある豊かな社会の実現に貢献していきたいと願っております。

今後とも皆さまの変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

株式会社インプレスホールディングス
代表取締役社長

関本 彰大



証券コード：9479
平成27年6月4日

株主各位

東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
株式会社インプレスホールディングス
代表取締役社長 関本 彰 大

第23期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第23期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年6月22日（月曜日）午後5時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 日 時 | 平成27年6月23日（火曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都千代田区九段北一丁目8番10号（住友不動産九段ビル）
ベルサール九段 3階ホール |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第23期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告、連結計算書類
ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第23期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項
議 案 | 取締役5名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

次の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.impressholdings.com/ir/>）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の添付書類には記載していません。

- ① 事業報告の「主要な事業所等」、「使用人の状況」、「主要な借入先の状況」、「新株予約権等の状況」、「社外役員に関する事項」、「会計監査人の状況」及び「業務の適正を確保するための体制」
- ② 連結計算書類の「連結注記表」、③ 計算書類の「個別注記表」

したがって、本株主総会招集ご通知の添付書類の事業報告、連結計算書類及び計算書類は、監査役または会計監査人が監査報告または会計監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.impressholdings.com/ir/>）に、修正後の事項を掲載させていただきます。

# 事業報告

(添付書類)

## 事業報告

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

##### 【業績全般の概況】

当連結会計年度の国内経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により円安及び株高が継続し、雇用情勢にも改善が見られたものの、消費税率の引き上げを境に個人消費が低迷し、景気回復にはやや停滞がみられました。

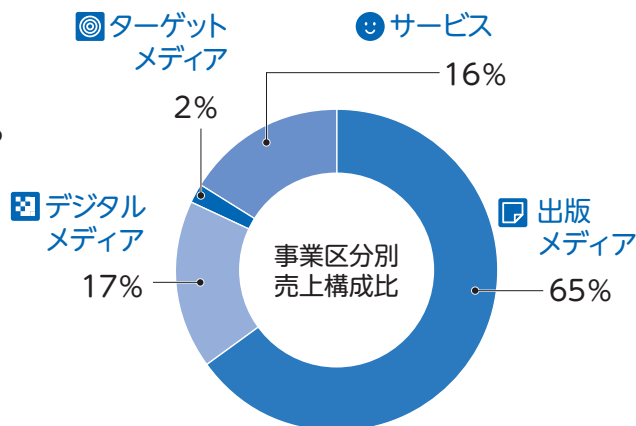
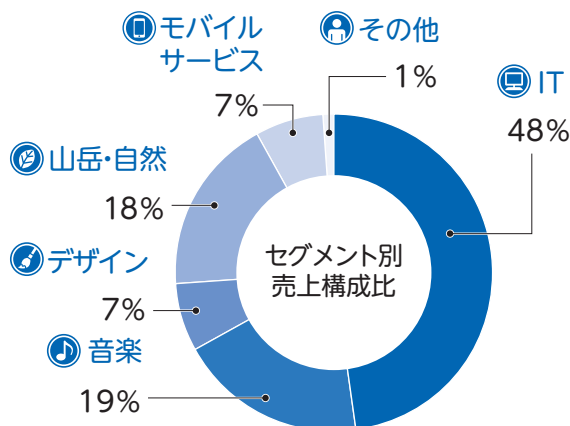
当社及び当社グループを取り巻く出版業界におきましても、消費税率引き上げによる影響もあり、業界全体の書籍及び雑誌の販売額は1950年の統計開始以来最大の落ち込みとなっております。

当連結会計年度における当社及び当社グループは、前連結会計年度に引き続き電子書籍等のデジタルコンテンツ販売が順調に拡大したことに加え、海外市場におけるSP（セールスプロモーション）事業、スマートフォン向けサービス事業が好調に推移いたしました。出版メディアにおける雑誌及び書籍の販売等の減少、国内受託制作の減少により、売上高は前期（10,355百万円）に比べ1.9%減少（201百万円）し、10,154百万円となりました。経常損益では、減収による利益の減少及び出版事業における取次等への販売報奨金等の増加を収益性の改善でカバーしたものの、投資事業等の固定費増加が影響し、前期（190百万円）の経常損失に比べ5百万円利益が減少し、196百万円の経常損失となりました。

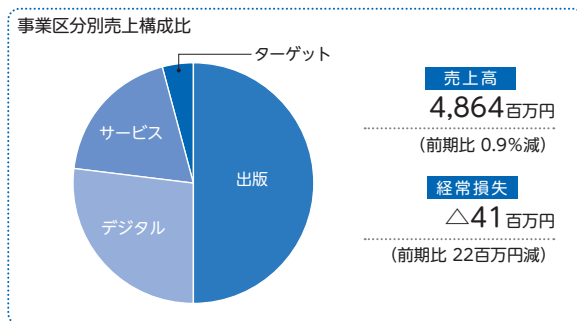
特別損益におきましては、投資有価証券の売却による売却益の計上があったことに加え、前連結会計年度において投資有価証券の評価損計上や事業構造改革費の計上がありましたが、当連結会計年度においてはこれらの計上による影響は限定的でありました。これらの結果、前期（803百万円）の当期純損失に比べ741百万円改善し、62百万円の当期純損失となっております。

## 【セグメント別状況】

### 売上構成比(セグメント別、事業区分別)



## ITセグメント



- ・(株)インプレス ・(株)インプレスR&D
- ・(株)IAD ・英普麗斯(北京)科技有限公司
- ・Impress Group Singapore Pte.Ltd.

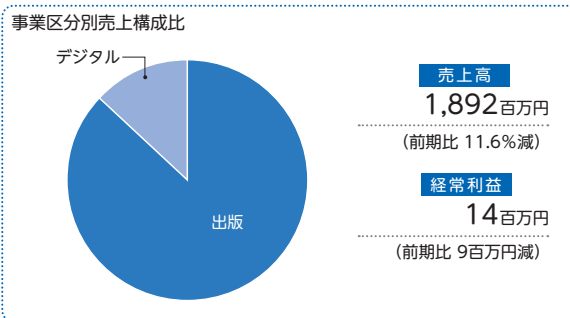
メディア事業につきましては、電子書籍等のコンテンツ販売やデジタル広告が増収となり、また大型季節商品(年賀状ムック及びカレンダー)の販売も堅調に推移いたしました。一方で、PC入門書の販売減少、新刊タイトルの減少による書籍販売の減少、雑誌の休刊による影響や出荷減少等により、減収となりました。

サービス事業につきましては、シンガポール現地法人の設立も寄与し、ASEAN市場向けのSP事業の売上規模が拡大したものの、国内市場向けの受注減少により、減収となりました。

以上により、ITセグメントにつきましては、デジタルメディアが好調に推移したものの、書籍及び雑誌の販売減少等により、減収となりました。

また、経常利益につきましては、減収及び販売促進費の増加の影響を収益性の改善でカバーしたものの、POD(プリントオンデマンド)関連事業への投資の増加が影響し、減益となりました。

## 音楽セグメント



・(株)リットーミュージック

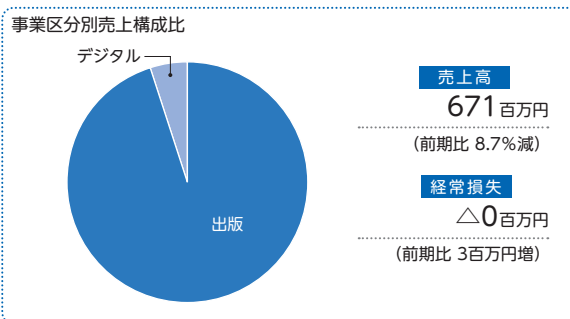
デジタルメディア事業につきましては、電子書籍のデジタルコンテンツ販売が拡大したことに加え、事業開発を強化しております楽器購入者向けの購買支援サイト「楽器探そう！デジマート」(<http://www.digimart.net/>)の登録料及び決済サービス収入が増加し、増収となりました。

出版メディア事業につきましては、雑誌事業の減収に加え、書籍等の製品ラインアップの見直しによる新刊タイトルの減少等により、減収となりました。

以上により、音楽セグメントにつきましては、デジタルメディア事業は堅調に推移したものの、出版メディア事業の売上が減少したため、減収となりました。

また、経常利益につきましては、減収を収益性の改善と固定費等を中心とした販売管理費の削減により補い、前期と比べ若干の減益に留まりました。

## デザインセグメント



・(株)エムディエヌコーポレーション

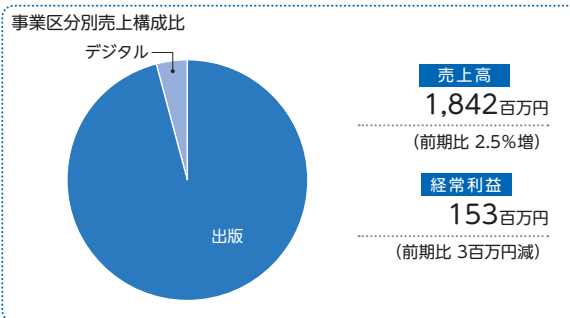
デジタルメディア事業につきましては、電子書籍等のデジタルコンテンツ販売は好調であったものの、デジタル広告の減少により、減収となりました。

出版メディア事業につきましては、雑誌のリニューアルによる販売状況の良化に加え、ヒット企画による増刷等の影響もあり、雑誌販売は好調な推移となりました。一方、刊行タイトル数の減少による新刊書籍及びムックの販売減少や出版広告収入の減少が影響し、減収となりました。

以上により、デザインセグメントにつきましては、デジタルメディア事業及び出版メディア事業ともに売上規模が減少し、減収となりました。

また、経常利益につきましては、原価削減による収益性の改善等により、前期より損失が改善しております。

## 山岳・自然セグメント



・株山と溪谷社

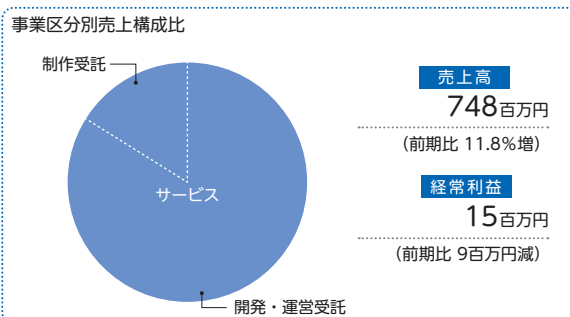
デジタルメディア事業につきましては、電子書籍等のデジタルコンテンツの販売や登山情報サイト「ヤマケイオンライン」(<http://www.yamakei-online.com/>)の広告収入が増加いたしました。

出版メディア事業につきましては、雑誌及びムック販売は減少いたしました。刊行ラインアップの拡充やタイトル数の増加により大型季節商品（カレンダー）及び新刊書籍の販売が堅調に推移し、増収となりました。

以上により、山岳・自然セグメントにつきましては、デジタルメディア事業及び出版メディア事業ともに好調に推移し、増収となりました。

また、経常利益につきましては、販売促進費の増加等により、前期と同水準となりました。

## モバイルサービスセグメント



・株ICE  
・株デジタルディレクターズ

モバイルサービスセグメントにつきましては、モバイル端末向けのコンテンツ制作受託とモバイルサービスの開発・運営受託事業が中心となっております。

フィーチャーフォン向けサービスの市場縮小により制作等の売上は減少しましたが、スマートフォン向けに大型の新規サービスが開始となり、加えて既存のスマートフォン向けコミック関連サービス等の事業規模も拡大し、増収となりました。

また、経常利益につきましては、フィーチャーフォン向けサービスの減収とスマートフォン向けサービスの開発コスト増加が影響し、減益となりました。

・その他（㈱近代科学社、Style us㈱、Impress Business Development(同)）

その他セグメントにつきましては、電子書籍レーベル「impress QuickBooks」等の新規事業の売上拡大に加え、理工系大学向けの書籍販売も堅調に推移し、前期（163百万円）比12.5%増の183百万円となりました。セグメント利益では、女性向けメディア事業の開発投資に伴う費用の増加により、前期（12百万円損失）に比べ23百万円損失が拡大し、36百万円の損失となりました。

・全社（㈱インプレスホールディングス、㈱Impress Professional Works）

全社区分につきましては、グループの戦略策定及び新規事業開発機能を担う当社と、グループの経営管理機能と販売・物流管理機能を担う㈱Impress Professional Worksが区分されており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社や出版社を中心とするパートナー会社の物流・販売管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分の売上高は、グループ各社からの配当収入が増加したことなどにより、前期（1,059百万円）比18.2%増の1,252百万円となりました。セグメント利益は、前期（152百万円損失）に比べ126百万円改善し、25百万円の損失となりました。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資については、前連結会計年度に引き続き設備の更新及び事業系システムの追加開発に加え、事務所移転に伴う建物附属設備及び器具備品の入替により、前連結会計年度に比べ364.5%増加し、557百万円となりました。

なお、設備投資には、ハードウェア及びソフトウェアを含むシステム投資、建物附属設備が含まれておりません。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度につきましては、長期運転資金の安定化等を目的として、長期借入により400百万円（契約期間：3年）の資金調達を実行しております。

#### (4) 経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、出版メディア事業を中心とした既存メディア事業において堅実かつ着実な利益成長により安定した収益基盤を確保するとともに、中期的な視野で新しい収益事業の創出に取り組み、新たな成長基盤を構築することを中期経営課題として掲げております。

このような中、平成26年度の状況といたしましては、市場拡大を背景に電子出版物等のコンテンツ販売の伸長、デジタルメディア事業の事業開発の進捗等における広告収入等の規模拡大、スマートフォン向けサービス事業の成長に加え、海外事業においてASEAN市場向けのSP事業が拡大するなど成長領域の創出において一定の成果がありました。

しかしながら、収益力の回復を目指していた出版メディア事業等におきましては、雑誌・書籍の販売及び広告収入の減少により収益力が低下したことに加えて新たな事業開発投資の増加が影響し、連結経常利益は前期とほぼ同水準の損失となりました。

このような状況を踏まえて、既存メディア事業の収益力の向上と新規成長事業の創出に向け以下のような取組みを強化いたします。

##### ①出版メディア事業及びバックオフィス業務の合理化施策等の推進による収益性の改善

変化の大きい事業環境に対応することを目的に、当連結会計年度に実施いたしました組織再編2社（㈱インプレス：ITセグメント、㈱Impress Professional Works：全社セグメント）を中心に、特に出版メディア事業における製品ラインアップ及びリソース配分の見直し、重複する管理業務等の集約や合理化を全社レベルで推進し、収益性改善への取組みを強化いたします。

また、特に㈱インプレスにおいては、事業統合によるリソース集約の効果を一層推し進め、商品開発・営業面での相乗効果を図ることで、事業強度（ブランド、営業力、事業開発力、収益力）の強化に取組みます。

##### ②成長力の高い領域における収益事業の規模拡大

事業開発の取組みにより、事業規模が拡大しつつある以下の事業について、技術・マーケティングをはじめとした事業開発におけるリソースの強化による推進体制の整備を進め、成長スピードの向上を図ります。

##### 【注力テーマ】

##### ■電子出版事業の拡大

本格的な市場規模の拡大に向け、商品開発、販売・プロモーション体制強化、ノウハウの蓄積を継続いたします。また、スマートフォン向けのデジタルファーストの電子出版物としてブランド認知が進みつつある「impress QuickBooks」、PODパブリッシャーに加えて、流通サービスの認知が進みつつある「Next Publishing」につきましては、早期事業化を目指し、組織的な事業開発力を強化いたします。

##### ■海外事業の拡大

中国、シンガポール、日本の3拠点体制の整備と事業構造の転換により、再成長が期待できる体制が整いつつあることを受け、各営業拠点へのリソース強化を継続、受注規模及び業務範囲の拡大に取組みます。

## ■デジタルメディア・サービスの拡大

回復基調となった専門ニュースサイト「Impress Watch」、楽器購入者向けの購買支援サイト「楽器探そう！デジマート」、登山情報サイト「ヤマケイオンライン」など成長余力のあるデジタルメディア・サービスの事業開発を強化し、ユーザー及び収益モデルの拡大に取組み、デジタルメディア事業の成長力の底上げを図ります。

## ■スマートフォン向けサービス事業の拡大

市場成長の中、フィーチャーフォン向けサービスからの事業構造転換を終え、規模の拡大が図れる状況となりつつあることを受け、他社との協業を含めた事業リソースの補完も視野に入れ、成長戦略の構築と推進を図ります。

## ③中長期的なスパンでの新規事業領域の開発の継続

女性層のユーザー獲得を目的に事業開発を行っているCGMによる情報サービス「gooppy」に続き、若年層のスマートフォンユーザーを対象とした「ネタとぴ」など、中長期的なスパンで新規事業領域での開発投資を継続し、ユーザー層の拡大と将来の収益事業の育成に取組みます。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                                    | 平成23年度<br>第 20 期<br>平成23年 4 月 1 日から<br>平成24年 3 月31日まで | 平成24年度<br>第 21 期<br>平成24年 4 月 1 日から<br>平成25年 3 月31日まで | 平成25年度<br>第 22 期<br>平成25年 4 月 1 日から<br>平成26年 3 月31日まで | 平成26年度<br>(当連結会計年度)<br>第 23 期<br>平成26年 4 月 1 日から<br>平成27年 3 月31日まで |
|----------------------------------------|-------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)                            | 11,055                                                | 10,878                                                | 10,355                                                | 10,154                                                             |
| 経 常 利 益 又 は<br>経 常 損 失 ( △ ) (百万円)     | 119                                                   | 2                                                     | △190                                                  | △196                                                               |
| 当 期 純 利 益 又 は<br>当 期 純 損 失 ( △ ) (百万円) | 211                                                   | 101                                                   | △803                                                  | △62                                                                |
| 1 株当たり当期純利益又は<br>1 株当たり当期純損失 (△) (円)   | 5.89                                                  | 2.93                                                  | △23.52                                                | △1.86                                                              |
| 総 資 産 (百万円)                            | 12,984                                                | 12,944                                                | 12,011                                                | 11,771                                                             |
| 純 資 産 (百万円)                            | 8,189                                                 | 8,127                                                 | 7,284                                                 | 7,070                                                              |
| 1 株当たり純資産額 (円)                         | 227.09                                                | 235.71                                                | 211.15                                                | 210.52                                                             |

## (6) 重要な子会社の状況

| 会社名                              | 資本金     | 議決権比率  | 主要な事業内容                              |
|----------------------------------|---------|--------|--------------------------------------|
|                                  | 百万円     | %      |                                      |
| (株) イ ン プ レ ス                    | 90      | 100.00 | IT関連出版事業、デジタルメディア&サービス事業（注1）         |
| (株) イ ン プ レ ス R & D              | 15      | 100.00 | 電子出版関連事業                             |
| (株) I A D                        | 30      | 100.00 | アジア市場向け広告制作事業                        |
| 英普麗斯（北京）科技有限公司                   | 1,975千元 | 100.00 | アジア市場向けデザイン・DTP制作、ソフトウェア・システム開発、翻訳業務 |
| Impress Group Singapore Pte.Ltd. | 300千SGD | 100.00 | アジア市場向け広告制作事業（注2）                    |
| (株) リ ッ ト ー ミ ュ ー ジ ッ ク          | 100     | 100.00 | 音楽関連出版事業                             |
| (株) エムディエヌコーポレーション               | 50      | 100.00 | デザイン関連出版事業                           |
| (株) 山 と 溪 谷 社                    | 97      | 100.00 | 山岳・自然関連出版事業                          |
| (株) I C E                        | 100     | 100.00 | デジタルコミック配信におけるITコンサルティング及びソリューション事業  |
| (株) デジタルディレクターズ                  | 42      | 69.73  | デジタルコンテンツのオーサリング事業                   |
| (株) 近 代 科 学 社                    | 20      | 100.00 | 理工学専門書出版事業                           |
| S t y l e u s (株)                | 55      | 100.00 | 女性向けメディア事業                           |
| Impress Business Development (同) | 10      | 100.00 | 新規事業の開発、プロジェクトの運営及び管理                |
| (株) Impress Professional Works   | 30      | 100.00 | インプレスグループ各社の経営管理、販売／物流管理（注3）         |

（注1）平成26年7月1日付で、(株)インプレスジャパンを存続会社として、(株)Impress Watch、(株)インプレスビジネスメディア及び(株)インプレスコミュニケーションズを合併し、商号を(株)インプレスへ変更いたしました。これにより、消滅会社は、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

（注2）平成26年6月30日におきまして、シンガポール現地法人として、Impress Group Singapore Pte.Ltd.を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

（注3）平成26年7月1日におきまして、当社及び(株)インプレスコミュニケーションズによる共同新設分割により、(株)Impress Professional Worksを設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成27年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 124,056,000株
- ② 発行済株式の総数 37,371,500株
- ③ 株主数 13,782名
- ④ 大株主（上位10名）（注1、注2）

| 株 主 名                                                  | 持 株 数        | 持 株 比 率 |
|--------------------------------------------------------|--------------|---------|
| 塚 本 慶 一 郎                                              | 10,060,736 株 | 30.15 % |
| 有 限 会 社 T & C o .                                      | 9,350,000    | 28.02   |
| 日 本 証 券 金 融 株 式 会 社                                    | 422,200      | 1.27    |
| インプレスグループ従業員持株会                                        | 273,320      | 0.82    |
| 井 芹 昌 信                                                | 252,540      | 0.76    |
| 日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト<br>信 託 銀 行 株 式 会 社 （ 信 託 口 ）       | 250,600      | 0.75    |
| 郡 司 明 郎                                                | 242,300      | 0.73    |
| 日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス<br>信 託 銀 行 株 式 会 社 （ 信 託 口 1 ） | 174,600      | 0.52    |
| 土 田 米 一                                                | 168,880      | 0.51    |
| 日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス<br>信 託 銀 行 株 式 会 社 （ 信 託 口 6 ） | 147,700      | 0.44    |

(注) 1. 当社は、自己株式（3,998,046株）を保有しております。  
2. 持株比率は、自己株式（3,998,046株）を控除して計算しております。

## (2) 会社役員の状況

## ① 取締役及び監査役の状況（平成27年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名    | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                   |
|----------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 関本 彰大 | (株)インプレス 代表取締役社長<br>(株)IAD 代表取締役社長<br>(株)山と溪谷社 代表取締役社長<br>Impress Business Development(同)<br>職務執行者<br>(株)Impress Professional Works<br>代表取締役社長 |
| 取締役      | 山手 章弘 | 執行役員CFO<br>(株)Impress Professional Works<br>取締役副社長                                                                                             |
| 取締役      | 北川 雅洋 | (株)ICE 代表取締役社長<br>(株)デジタルディレクターズ 代表取締役社長                                                                                                       |
| 取締役      | 唐島 夏生 | (株)エフエム東京 専務取締役<br>(株)エフエム大阪 代表取締役会長                                                                                                           |
| 取締役      | 前田 隆正 | (株)まちづくり三鷹 社外取締役<br>(株)キャンパスフリエイト 社外監査役                                                                                                        |
| 常勤監査役    | 佐々木 敬 |                                                                                                                                                |
| 監査役      | 鈴木 豊  |                                                                                                                                                |
| 監査役      | 大西 健一 | 大西税務会計事務所 所長<br>(株)合同資源 社外監査役<br>(株)ゴールドフレスト 社外監査役                                                                                             |
| 監査役      | 松本 伸也 | 丸の内総合法律事務所 パートナー 代表弁護士<br>澁澤倉庫(株) 社外取締役<br>太平洋金属(株) 社外取締役                                                                                      |

- (注) 1. 取締役 前田隆正氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役 大西健一及び松本伸也の各氏は、社外監査役であります。  
3. 監査役 鈴木豊氏は、長期にわたり当社の監査役を務め、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
4. 監査役 大西健一氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
5. 監査役 松本伸也氏は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有するものであります。  
6. 取締役 前田隆正、監査役 大西健一及び松本伸也の各氏につきましては、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

## ② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

該当事項はありません。

### ③ 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分                | 員 数       | 報 酬 等 の 総 額  |
|--------------------|-----------|--------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 5名<br>(1) | 51百万円<br>(3) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4<br>(2)  | 19<br>(4)    |
| 合 計                | 9<br>(3)  | 71<br>(8)    |

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 取締役の報酬限度額は、平成8年6月21日開催の第4期定時株主総会において年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。  
3. 監査役の報酬限度額は、平成12年5月1日開催の臨時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。

### (3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

#### ① 配当の基本方針

当社の内部留保及び株主の皆様への利益配分については、以下を基本方針としております。

1. 株主の皆様への利益配分につきましては、グループ全体の財務体質の強化と新規成長投資のための内部留保を総合的に勘案し、配当、自己株式の買入れ等具体的な施策を決定する所存であります。
2. 配当につきましては、毎期着実に利益を生み出せるように努め、業績及び財務状況に応じた利益配当を行うことを基本方針としております。また、配当の基準といたしましては、連結株主資本やキャッシュ・ポジションの状況から最低限の配当を確保した上で、連結当期純利益の20%を配当性向の基準として（単体）当期純利益及び財務状況を加味し、配当金額を決定することといたします。
3. 当社は、平成18年6月24日開催の第14期定時株主総会において、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当等が取締役会決議により行えるよう定款変更しております。  
なお、配当回数につきましては、当社財務状況及び事業の季節変動性等を勘案し、現状は年度業績を基準とした年1回の期末配当を基本的な考え方としております。

#### ② 剰余金の配当

当事業年度の業績ならびに上記の基本方針に照らし、平成27年5月12日開催の取締役会決議によって、以下のとおりいたしました。

当事業年度に属する基準日による  
剰余金の配当を取締役会が決議した状況

1. 配当金の総額： 16,686千円
2. 普通株式1株当たり配当額： 0.5円
3. 基準日： 平成27年3月31日
4. 効力発生日： 平成27年6月24日

# 計算書類

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目       | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日現在) | 前連結会計年度<br>(ご参考)<br>(平成26年3月31日現在) | 科 目           | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日現在) | 前連結会計年度<br>(ご参考)<br>(平成26年3月31日現在) |
|-----------|---------------------------|------------------------------------|---------------|---------------------------|------------------------------------|
| (資産の部)    |                           |                                    | (負債の部)        |                           |                                    |
| 流動資産      | 9,577,975                 | 10,179,012                         | 流動負債          | 3,479,863                 | 3,632,128                          |
| 現金及び預金    | 3,685,230                 | 3,791,322                          | 支払手形及び買掛金     | 1,183,655                 | 1,323,830                          |
| 受取手形及び売掛金 | 3,365,224                 | 3,558,917                          | 短期借入金         | 600,000                   | 725,100                            |
| 有価証券      | 1,200,315                 | 1,599,029                          | 1年内償還予定の社債    | 64,000                    | 64,000                             |
| 商品及び製品    | 961,046                   | 996,937                            | 1年内返済予定の長期借入金 | 242,802                   | 302,334                            |
| 仕掛品       | 89,128                    | 82,567                             | 未払金           | 843,296                   | 630,346                            |
| 繰延税金資産    | 79,935                    | 57,380                             | 未払法人税等        | 32,186                    | 40,495                             |
| その他       | 225,699                   | 132,609                            | 賞与引当金         | 144,037                   | 130,654                            |
| 返品債権特別勘定  | △21,400                   | △22,800                            | 返品調整引当金       | 163,749                   | 190,219                            |
| 貸倒引当金     | △7,205                    | △16,953                            | その他           | 206,135                   | 225,148                            |
| 固定資産      | 2,193,951                 | 1,832,816                          | 固定負債          | 1,221,254                 | 1,094,976                          |
| 有形固定資産    | 517,562                   | 155,974                            | 社債            | 40,000                    | 104,000                            |
| 建物及び構築物   | 209,247                   | 17,205                             | 長期借入金         | 281,792                   | 141,594                            |
| 工具、器具及び備品 | 240,344                   | 70,799                             | 繰延税金負債        | 28,999                    | 43,752                             |
| 土地        | 67,970                    | 67,970                             | 退職給付に係る負債     | 869,037                   | 804,205                            |
| 無形固定資産    | 227,579                   | 205,360                            | その他           | 1,425                     | 1,425                              |
| ソフトウェア    | 213,424                   | 191,206                            | 負債合計          | 4,701,117                 | 4,727,105                          |
| その他       | 14,154                    | 14,154                             | (純資産の部)       |                           |                                    |
| 投資その他の資産  | 1,448,809                 | 1,471,482                          | 株主資本          | 6,942,004                 | 7,137,323                          |
| 投資有価証券    | 873,936                   | 1,076,009                          | 資本金           | 5,341,021                 | 5,341,021                          |
| 長期貸付金     | 1,338                     | 11,938                             | 資本剰余金         | 1,668,050                 | 2,199,308                          |
| 繰延税金資産    | 35,558                    | 42,610                             | 利益剰余金         | 653,757                   | 217,057                            |
| その他       | 537,976                   | 350,513                            | 自己株式          | △720,824                  | △620,063                           |
| 貸倒引当金     | －                         | △9,590                             | その他の包括利益累計額   | 83,869                    | 80,747                             |
| 資産合計      | 11,771,926                | 12,011,828                         | その他有価証券評価差額金  | 61,582                    | 84,649                             |
|           |                           |                                    | 為替換算調整勘定      | 71,293                    | 59,143                             |
|           |                           |                                    | 退職給付に係る調整累計額  | △49,005                   | △63,045                            |
|           |                           |                                    | 新株予約権         | 16,840                    | 16,840                             |
|           |                           |                                    | 少数株主持分        | 28,093                    | 49,812                             |
|           |                           |                                    | 純資産合計         | 7,070,808                 | 7,284,723                          |
|           |                           |                                    | 負債純資産合計       | 11,771,926                | 12,011,828                         |

# 連結損益計算書

(単位：千円)

| 科 目                | 当連結会計年度<br>平成26年 4 月 1 日から<br>平成27年 3 月31日まで |            | 前連結会計年度 (ご参考)<br>平成25年 4 月 1 日から<br>平成26年 3 月31日まで |            |
|--------------------|----------------------------------------------|------------|----------------------------------------------------|------------|
|                    |                                              |            |                                                    |            |
| 売上高                |                                              | 10,154,047 |                                                    | 10,355,519 |
| 売上原価               |                                              | 6,552,370  |                                                    | 6,761,342  |
| 売上総利益              |                                              | 3,601,676  |                                                    | 3,594,177  |
| 販売費及び一般管理費         |                                              | 3,840,920  |                                                    | 3,808,049  |
| 営業損失 (△)           |                                              | △239,243   |                                                    | △213,871   |
| 営業外収益              |                                              |            |                                                    |            |
| 受取利息               | 13,196                                       |            | 16,656                                             |            |
| 受取配当金              | 1,481                                        |            | 1,145                                              |            |
| 為替差益               | 19,418                                       |            | 10,620                                             |            |
| 投資事業組合運用益          | 1,969                                        |            | 14,052                                             |            |
| 貸倒引当金戻入額           | 17,970                                       |            | —                                                  |            |
| その他の               | 5,424                                        | 59,461     | 5,524                                              | 47,999     |
| 営業外費用              |                                              |            |                                                    |            |
| 支払利息               | 13,470                                       |            | 16,586                                             |            |
| 社債発行費              | —                                            |            | 2,817                                              |            |
| 有形売却損              | 605                                          |            | 846                                                |            |
| 支払手数料              | 891                                          |            | 333                                                |            |
| その他の               | 1,306                                        | 16,274     | 3,730                                              | 24,314     |
| 経常損失 (△)           |                                              | △196,056   |                                                    | △190,186   |
| 特別利益               |                                              |            |                                                    |            |
| 投資有価証券売却益          | 221,380                                      |            | 2,102                                              |            |
| 新株予約権戻入益           | —                                            |            | 1,625                                              |            |
| 固定資産売却益            | 999                                          | 222,380    | —                                                  | 3,727      |
| 特別損失               |                                              |            |                                                    |            |
| 投資有価証券評価損          | 7,785                                        |            | 393,243                                            |            |
| 固定資産売却損            | —                                            |            | 737                                                |            |
| 固定資産除却損            | 1,717                                        |            | 11,321                                             |            |
| 減損損失               | 12,329                                       |            | 12,162                                             |            |
| 事業構造改革費            | 37,273                                       |            | 110,637                                            |            |
| その他の               | 650                                          | 59,755     | —                                                  | 528,102    |
| 税金等調整前当期純損失 (△)    |                                              | △33,430    |                                                    | △714,561   |
| 法人税、住民税及び事業税       | 53,219                                       |            | 56,642                                             |            |
| 法人税等調整額            | △14,532                                      | 38,687     | 34,897                                             | 91,539     |
| 少数株主損益調整前当期純損失 (△) |                                              | △72,118    |                                                    | △806,100   |
| 少数株主損失 (△)         |                                              | △9,378     |                                                    | △2,155     |
| 当期純損失 (△)          |                                              | △62,739    |                                                    | △803,945   |

# 連結株主資本等変動計算書

(平成26年 4 月 1 日から  
平成27年 3 月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |           |         |          |           |
|-------------------------------|-----------|-----------|---------|----------|-----------|
|                               | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金   | 自己株式     | 株主資本合計    |
| 平成26年 4 月 1 日 残高              | 5,341,021 | 2,199,308 | 217,057 | △620,063 | 7,137,323 |
| 会計方針の変更による累積的影響額              |           |           | △14,726 |          | △14,726   |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高             | 5,341,021 | 2,199,308 | 202,331 | △620,063 | 7,122,597 |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |         |          |           |
| 当 期 純 損 失 ( △ )               |           |           | △62,739 |          | △62,739   |
| 剰 余 金 の 配 当                   |           | △17,092   |         |          | △17,092   |
| 欠 損 填 補                       |           | △514,165  | 514,165 |          | －         |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |           |           |         | △100,760 | △100,760  |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |         |          |           |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | －         | △531,257  | 451,425 | △100,760 | △180,592  |
| 平成27年 3 月31日 残高               | 5,341,021 | 1,668,050 | 635,757 | △720,824 | 6,942,004 |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |              |                  |                       | 新株予約権  | 少数株主持分  | 純資産合計     |
|-------------------------------|-----------------------|--------------|------------------|-----------------------|--------|---------|-----------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金      | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括<br>利益累計額<br>合計 |        |         |           |
| 平成26年 4 月 1 日 残高              | 84,649                | 59,143       | △63,045          | 80,747                | 16,840 | 49,812  | 7,284,723 |
| 会計方針の変更による累積的影響額              |                       |              |                  |                       |        |         | △14,726   |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高             | 84,649                | 59,143       | △63,045          | 80,747                | 16,840 | 49,812  | 7,269,997 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |              |                  |                       |        |         |           |
| 当 期 純 損 失 ( △ )               |                       |              |                  |                       |        |         | △62,739   |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                       |              |                  |                       |        |         | △17,092   |
| 欠 損 填 補                       |                       |              |                  |                       |        |         | －         |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                       |              |                  |                       |        |         | △100,760  |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △23,067               | 12,150       | 14,039           | 3,122                 | －      | △21,719 | △18,596   |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △23,067               | 12,150       | 14,039           | 3,122                 | －      | △21,719 | △199,189  |
| 平成27年 3 月31日 残高               | 61,582                | 71,293       | △49,005          | 83,869                | 16,840 | 28,093  | 7,070,808 |

# 貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目       | 当 期<br>(平成27年 3<br>月31日現在) | 前期(ご参考)<br>(平成26年 3<br>月31日現在) | 科 目             | 当 期<br>(平成27年 3<br>月31日現在) | 前期(ご参考)<br>(平成26年 3<br>月31日現在) |
|-----------|----------------------------|--------------------------------|-----------------|----------------------------|--------------------------------|
| (資 産 の 部) |                            |                                | (負 債 の 部)       |                            |                                |
| 流 動 資 産   | 4,291,299                  | 5,048,186                      | 流 動 負 債         | 1,892,997                  | 2,326,341                      |
| 現金及び預金    | 2,756,573                  | 3,018,624                      | 短期借入金           | 600,000                    | 725,100                        |
| 売 掛 金     | 29,136                     | 52,222                         | 1年内償還予定の社債      | 64,000                     | 64,000                         |
| 有 価 証 券   | 1,200,315                  | 1,599,029                      | 1年内返済予定の長期借入金   | 242,802                    | 302,334                        |
| 前 払 費 用   | 9,006                      | 18,124                         | 未 払 金           | 40,646                     | 152,053                        |
| 短期貸付金     | 206,941                    | 268,946                        | 未 払 費 用         | 4,745                      | 7,866                          |
| 未 収 入 金   | 80,190                     | 85,674                         | 未 払 法 人 税 等     | 11,194                     | 13,176                         |
| 未収還付法人税等  | 42,911                     | 38,330                         | 預 り 金           | 925,423                    | 1,043,415                      |
| そ の 他     | 2,223                      | 3,232                          | 賞 与 引 当 金       | 4,186                      | 15,672                         |
| 貸 倒 引 当 金 | △36,000                    | △36,000                        | そ の 他           | -                          | 2,723                          |
| 固 定 資 産   | 4,693,741                  | 4,170,006                      | 固 定 負 債         | 409,109                    | 381,524                        |
| 有形固定資産    | 561                        | 77,783                         | 社 債             | 40,000                     | 104,000                        |
| 建 物       | -                          | 12,634                         | 長 期 借 入 金       | 281,792                    | 141,594                        |
| 工具、器具及び備品 | 561                        | 65,148                         | 繰 延 税 金 負 債     | 28,999                     | 43,752                         |
| 無形固定資産    | 984                        | 41,914                         | 退職給付引当金         | 58,317                     | 92,178                         |
| ソフトウエア    | 256                        | 37,789                         | 負 債 合 計         | 2,302,107                  | 2,707,866                      |
| そ の 他     | 728                        | 4,124                          | (純資産の部)         |                            |                                |
| 投資その他の資産  | 4,692,195                  | 4,050,308                      | 株 主 資 本         | 6,604,381                  | 6,408,835                      |
| 投資有価証券    | 852,670                    | 1,058,080                      | 資 本 金           | 5,341,021                  | 5,341,021                      |
| 関係会社株式    | 3,312,182                  | 2,765,361                      | 資 本 剰 余 金       | 1,668,050                  | 2,199,308                      |
| 関係会社出資金   | 18,991                     | 18,993                         | 資 本 準 備 金       | 8,888                      | 7,179                          |
| 関係会社長期貸付金 | 727,560                    | 390,000                        | その他資本剰余金        | 1,659,161                  | 2,192,128                      |
| 敷金及び保証金   | 18,867                     | 99,199                         | 利 益 剰 余 金       | 316,133                    | △511,430                       |
| そ の 他     | 32,923                     | 1,672                          | 利 益 準 備 金       | 2,735                      | 2,735                          |
| 貸 倒 引 当 金 | △271,000                   | △283,000                       | その他利益剰余金        | 313,398                    | △514,165                       |
| 資 産 合 計   | 8,985,040                  | 9,218,192                      | 繰越利益剰余金         | 313,398                    | △514,165                       |
|           |                            |                                | 自 己 株 式         | △720,824                   | △620,063                       |
|           |                            |                                | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 61,711                     | 84,649                         |
|           |                            |                                | その他有価証券評価差額金    | 61,711                     | 84,649                         |
|           |                            |                                | 新 株 予 約 権       | 16,840                     | 16,840                         |
|           |                            |                                | 純 資 産 合 計       | 6,682,933                  | 6,510,325                      |
|           |                            |                                | 負 債 純 資 産 合 計   | 8,985,040                  | 9,218,192                      |

# 損益計算書

(単位：千円)

| 科 目                                          | 当 期<br>平成26年 4 月 1 日から<br>平成27年 3 月31日まで |         | 前 期 (ご参考)<br>平成25年 4 月 1 日から<br>平成26年 3 月31日まで |           |
|----------------------------------------------|------------------------------------------|---------|------------------------------------------------|-----------|
|                                              |                                          |         |                                                |           |
| 営 業 収 益                                      |                                          | 629,819 |                                                | 816,777   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                          |                                          | 613,992 |                                                | 1,019,070 |
| 営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( △ )                    |                                          | 15,827  |                                                | △202,292  |
| 営 業 外 収 益                                    |                                          |         |                                                |           |
| 受 取 利 息                                      | 6,831                                    |         | 11,178                                         |           |
| 有 価 証 券 利 息                                  | 11,015                                   |         | 13,440                                         |           |
| 受 取 配 当 金                                    | 1,481                                    |         | 1,145                                          |           |
| 為 替 差 益                                      | 19,688                                   |         | 8,932                                          |           |
| 投 資 事 業 組 合 運 用 益                            | 1,969                                    |         | 14,052                                         |           |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益                              | 12,000                                   |         | 8,000                                          |           |
| そ の 他                                        | 1,040                                    | 54,027  | 1,365                                          | 58,114    |
| 営 業 外 費 用                                    |                                          |         |                                                |           |
| 支 払 利 息                                      | 17,496                                   |         | 20,277                                         |           |
| 社 債 発 行 費                                    | —                                        |         | 2,817                                          |           |
| そ の 他                                        | 374                                      | 17,870  | 335                                            | 23,429    |
| 経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( △ )                    |                                          | 51,984  |                                                | △167,608  |
| 特 別 利 益                                      |                                          |         |                                                |           |
| 固 定 資 産 売 却 益                                | —                                        |         | 56                                             |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益                            | 221,380                                  | 221,380 | 2,102                                          | 2,159     |
| 特 別 損 失                                      |                                          |         |                                                |           |
| 固 定 資 産 除 却 損                                | —                                        |         | 11,215                                         |           |
| 固 定 資 産 売 却 損                                | —                                        |         | 737                                            |           |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損                            | 251                                      |         | 393,243                                        |           |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損                            | 7,534                                    |         | —                                              |           |
| 事 業 構 造 改 革 費                                | —                                        |         | 101,400                                        |           |
| そ の 他                                        | 720                                      | 8,506   | —                                              | 506,596   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 又 は<br>税 引 前 当 期 純 損 失 ( △ ) |                                          | 264,858 |                                                | △672,045  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税                        | △50,570                                  |         | △59,757                                        |           |
| 法 人 税 等 調 整 額                                | —                                        | △50,570 | 13,427                                         | △46,330   |
| 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( △ )                |                                          | 315,429 |                                                | △625,714  |

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本   |           |                |              |           |                    |              |
|---------------------------------|-----------|-----------|----------------|--------------|-----------|--------------------|--------------|
|                                 | 資本金       | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金 |                    |              |
|                                 |           | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | そ の 他 利 益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |
| 平成26年4月1日 残高                    | 5,341,021 | 7,179     | 2,192,128      | 2,199,308    | 2,735     | △514,165           | △511,430     |
| 会計方針の変更による累積的影響額                |           |           |                |              |           | △2,030             | △2,030       |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高               | 5,341,021 | 7,179     | 2,192,128      | 2,199,308    | 2,735     | △516,195           | △513,460     |
| 事業年度中の変動額                       |           |           |                |              |           |                    |              |
| 当期純利益                           |           |           |                |              |           | 315,429            | 315,429      |
| 欠損填補                            |           |           | △514,165       | △514,165     |           | 514,165            | 514,165      |
| 剰余金の配当                          |           |           | △17,092        | △17,092      |           |                    |              |
| 資本準備金の積立                        |           | 1,709     | △1,709         | －            |           |                    |              |
| 自己株式の取得                         |           |           |                |              |           |                    |              |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額（純額） |           |           |                |              |           |                    |              |
| 事業年度中の変動額合計                     | －         | 1,709     | △532,966       | △531,257     | －         | 829,594            | 829,594      |
| 平成27年3月31日 残高                   | 5,341,021 | 8,888     | 1,659,161      | 1,668,050    | 2,735     | 313,398            | 316,133      |

|                                 | 株 主 資 本  |           | 評価・換算差額等             |                | 新株予約権  | 純資産合計     |
|---------------------------------|----------|-----------|----------------------|----------------|--------|-----------|
|                                 | 自己株式     | 株主資本合計    | その他有価<br>証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |           |
| 平成26年4月1日 残高                    | △620,063 | 6,408,835 | 84,649               | 84,649         | 16,840 | 6,510,325 |
| 会計方針の変更による累積的影響額                |          | △2,030    |                      |                |        | △2,030    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高               | △620,063 | 6,406,805 | 84,649               | 84,649         | 16,840 | 6,508,295 |
| 事業年度中の変動額                       |          |           |                      |                |        |           |
| 当期純利益                           |          | 315,429   |                      |                |        | 315,429   |
| 欠損填補                            |          | －         |                      |                |        | －         |
| 剰余金の配当                          |          | △17,092   |                      |                |        | △17,092   |
| 資本準備金の積立                        |          | －         |                      |                |        | －         |
| 自己株式の取得                         | △100,760 | △100,760  |                      |                |        | △100,760  |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額（純額） |          |           | △22,937              | △22,937        | －      | △22,937   |
| 事業年度中の変動額合計                     | △100,760 | 197,576   | △22,937              | △22,937        | －      | 174,638   |
| 平成27年3月31日 残高                   | △720,824 | 6,604,381 | 61,711               | 61,711         | 16,840 | 6,682,933 |

# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成27年5月18日

株式会社インプレスホールディングス  
取締役会 御中

#### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大田原 吉隆 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 藤 原 選 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社インプレスホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成27年5月18日

株式会社インプレスホールディングス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大田原 吉隆 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 藤 原 選 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社インプレスホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第23期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第23期事業年度の取締役の職務の執行に  
関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告い  
たします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を  
受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を  
求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、取締役、内部監査室その他の使用人等と意  
思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、  
取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁  
書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）について、監  
査役会が定めた内部統制システムに係る監査の実施基準に準拠し、取締役及び使用人等からその構築及び  
運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会  
社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証すると  
ともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、  
会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基  
準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類について検  
討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認め  
ます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められま  
せん。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制シス  
テムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められ  
ません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月19日

株式会社インプレスホールディングス 監査役会

|       |     |     |   |
|-------|-----|-----|---|
| 常勤監査役 | 佐々木 | 敬   | ㊞ |
| 監 査 役 | 鈴 木 | 豊   | ㊞ |
| 社外監査役 | 大 西 | 健 一 | ㊞ |
| 社外監査役 | 松 本 | 伸 也 | ㊞ |

以 上

# 株主総会参考書類

## 株主総会参考書類

### 議案 取締役5名選任の件

本株主総会終結の時をもって、取締役全員（5名）は任期満了となりますので、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社の株式の数 |
|-------|----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | せきもとあきお<br>関本彰大<br>(昭和39年9月6日生)  | 平成11年10月 当社入社<br>平成15年6月 当社取締役<br>平成19年7月 当社代表取締役CFO<br>同 年9月 当社代表取締役社長（現任）<br><br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社インプレス 代表取締役社長<br>株式会社IAD 代表取締役社長<br>株式会社山と溪谷社 代表取締役社長<br>Impress Business Development合同会社 職務執行者<br>株式会社Impress Professional Works 代表取締役社長 | 92,000株     |
| 2     | やまてあきひろ<br>山手章弘<br>(昭和39年3月20日生) | 平成8年7月 当社入社<br>平成13年12月 グループ経理部部長<br>平成20年5月 当社執行役員CFO（現任）<br>同 年6月 当社取締役（現任）<br><br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社Impress Professional Works 取締役副社長                                                                                                       | 45,640株     |
| 3     | きたがわまさひろ<br>北川雅洋<br>(昭和33年4月7日生) | 平成17年12月 当社入社、社長室ジェネラルマネージャー/CBA<br>平成20年6月 当社取締役（現任）<br>平成24年1月 株式会社ICE 代表取締役社長（現任）<br>同 年1月 株式会社デジタルディレクターズ 代表取締役社長（現任）<br><br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社ICE 代表取締役社長<br>株式会社デジタルディレクターズ 代表取締役社長                                                      | 12,300株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                    | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社の株式の数 |
|-------|---------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 4     | からしまつお<br>唐島夏生<br>(昭和34年8月17日生) | <p>平成12年10月 当社入社<br/>平成16年10月 グループ管理本部本部長 兼 人事部部长<br/>平成23年6月 株式会社エフエム東京 専務取締役<br/>(現任)<br/>平成25年6月 株式会社エフエム大阪<br/>代表取締役会長(現任)<br/>同 年6月 当社取締役(現任)</p> <p>[重要な兼職の状況]<br/>株式会社エフエム東京 専務取締役<br/>株式会社エフエム大阪 代表取締役会長</p>                                                         | 9,000株      |
| 5     | まえだたかまさ<br>前田隆正<br>(昭和8年1月2日生)  | <p>平成5年6月 ジャパンシステム株式会社<br/>代表取締役社長<br/>平成10年7月 SOHO CITYみたか推進協議会<br/>会長(現任)<br/>平成11年9月 株式会社まちづくり三鷹<br/>社外取締役(現任)<br/>平成13年8月 当社顧問<br/>平成14年6月 当社取締役(現任)<br/>平成17年10月 NPO法人 三鷹ネットワーク大学推進<br/>機構 理事(現任)</p> <p>[重要な兼職の状況]<br/>株式会社まちづくり三鷹 社外取締役<br/>株式会社キャンパスクワイエット 社外監査役</p> | 12,000株     |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。  
2. 取締役候補者 前田隆正氏は、社外取締役候補者であります。  
3. 当社は、取締役候補者 前田隆正氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。  
4. 社外取締役候補者に関する事項  
(1) 社外取締役候補者とする理由及び独立性について  
① 社外取締役候補者である前田隆正氏につきましては、ジャパンシステム株式会社における代表取締役社長の経歴をはじめとするさまざまな経営経験・ビジネス知識等を活かし、当社経営全般に対する監督・助言をいただくことにより当社経営体制をより強化できるものと判断したものであります。  
② 社外取締役候補者の当社社外取締役在任期間は、本株主総会終結の時をもって13年であります。なお同氏は、当社社外取締役就任前10ヶ月間において当社顧問でありました。  
③ 社外取締役候補者は、過去5年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者となったことはありません。社外取締役候補者は、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。  
④ 社外取締役候補者は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産(取締役としての報酬を除く)を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。  
⑤ 社外取締役候補者は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者と三親等以内の親族関係はありません。  
(2) 社外取締役との責任限定契約について  
当社は社外取締役として有能な人材の招聘を容易にするため、その責任を法令で定める額に限定できる旨を現行定款において定めております。  
この定款規定に基づき、当社は社外取締役候補者である前田隆正氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償限度額は、1,000万円または会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額のいずれか高い額となっております。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。

以上

株主メモ

|                        |                                                                                                                                                            |
|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度                   | 毎年4月1日から翌年3月31日まで                                                                                                                                          |
| 定時株主総会                 | 毎年6月に開催                                                                                                                                                    |
| 株主名簿管理人<br>特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社                                                                                                                                              |
| 同（郵便物送付先・電話照会先）<br>連絡先 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部<br>〒137-8081<br>東京都江東区東砂7丁目10番11号<br>電話 0120-232-711（通話料無料）                                                                            |
| 上場証券取引所                | 東京証券取引所                                                                                                                                                    |
| 公告の方法                  | 電子公告により行います。<br>公告掲載URL<br><a href="http://www.impressholdings.com/ir/">http://www.impressholdings.com/ir/</a><br>※ただし、やむを得ない事由が生じたときは、<br>日本経済新聞に掲載いたします。 |

（ご注意）

- 1.株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。  
なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取り扱いいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

# インプレスグループ トピックス

## TOPICS 1

### 次世代型出版メソッド 「NextPublishing」による 電子出版の新たな取り組み

インプレスR&Dでは今年度、国立国会図書館(NDL)が所蔵するパブリックドメイン古書コンテンツを電子化してプリント・オン・デマンド(POD)で販売する、『NDL所蔵古書POD』を開始しました。この取り組みによって歴史的に貴重なコンテンツがより多くの方々の目に触れることを目指しています。



またこれまで培ったPOD出版の実績を活かし、出版社向けのPOD流通サービスも開始しました。次世代型出版メソッド「NextPublishing」によるPOD最適化データ変換サービスを提供するほか、アマゾンジャパン、三省堂書店、大日本印刷が運営する『ウェブの書齋』等での流通業務の代行、POD製作代行

を行い、グループ内に留まらずより多くの出版社にPODを利用いただく環境を提供していきます。

## TOPICS 2

### 出版×デジタル×リアルイベントで 新たな体験とサービスを。 山と溪谷社のWebサービスが続々スタート

山と溪谷社では2014年度に2つのWebサービスを開始しました。

1つめはヤマケイオンライン上で登山地図を開覧・計画・プリントできる登山地図&計画マネージャ『ヤマタイム』です。マネージャで使用する地図は、国土地理院の数値地図をベースに、山と溪谷社発行の登山ガイドブックシリーズ『ヤマケイアルペンガイド』の登山地図情報と、ヤマケイオンラインの山小屋や山のデータベース情報を加えたもので、これまで出版で培ってきた情報やノウハウを持つ山と溪谷社ならではのサービスとなっています。

登山地図 &  
計画マネージャ  
ヤマタイム



2つめは『マウンテンスポーツネットワーク(MtSN)』。トレイルランニング、バックカントリースキー、アドベンチャーレースなど山を舞台にした新しいスポーツ「マウンテンスポーツ」を楽しむ人同士がつながるネットワークです。マウンテンスポーツの最新情報やトレイルランナーが自分の活動記録を登録し共有できるサービスを提供するほか、各種イベントや講習会を企画し、トレイルランナーのスキルアップの場を作るなど、Webサービスに留まらない展開をしています。



### TOPICS 3

インプレスに新しいメディアが誕生。  
『トラベルWatch』『ネタとぴ』で  
ユーザーニーズに即した情報を

インプレスでは、新しいテーマやユーザー層に向けた新メディアの開発を行っています。

ニュースサイトImpress Watchの新メディアとして、2015年3月に『トラベルWatch』を創刊しまし

た。昨今の交通インフラの再整備・格安航空サービスの拡大などの交通手段の多様化、またスマートフォン普及による旅の計画や情報収集、インターネットによるチケット購入など旅のスタイルの変化をとらえ、日刊で情報をお届けしています。



『ネタとぴ』は、2015年5月に誕生した、空いた時間にスマートフォンで気軽に読める小ねたニュースサイトです。コアな情報の提供や1つの分野を深く掘り下げる専門ニュースサイトImpress Watch



とは一線を画す新しいメディアで、「誰かに話したい」「SNSでシェアしたい」といったライトなスマートフォンユーザーのニーズに応えるサイトとなっています。

#### TOPICS 4

**ツアーパンフレットや会報誌を電子書籍化！  
会場限定販売のダウンロードカードから  
購入可能**

リットーミュージックでは、アーティストのツアーパンフレットやファンクラブ会報誌を電子出版サービス化。ライブ会場限定でQRコードを印字した『ダウンロードカード』を販売し、電子書籍をダウンロード購入できる仕組みを展開しています。これまでLUNA SEAやTM NETWORKなど有名アーティストのツアーパンフレットのダウンロード販売を実施しました。

ライブ会場限定でのダウンロード販売という、リアルイベントと電子出版のそれぞれの特性を活かした取り組みで、新たな販売チャネルの拡大が期待されます。



#### TOPICS 5

**従来の出版事業にも  
新たなアイデアや取り組みが続々**

エムディエヌコーポレーションでは、雑誌『MdN』をリニューアル後、様々な新しい取り組みを行っています。これまでのデザイナー向け情報だけでなく、アニメーションや漫画、アーティ

ストやアイドルにおけるデザインを取り上げるなど、毎号多彩な情報を提供しています。なかでも乃木坂46を特集した『MdN 2015年4月号』は雑誌としては異例の増刷が行われました。



また、山と溪谷社では、登山で育まれた文化や知識・感動を共有すべく、新たに『ヤマケイ新書』の刊行を開始しました。著名クライマーの手記やアウトドアブランド創業者のビジネス哲学など、これまでの登山実用書や解説書の枠を超えた「登山文化」を伝えていきます。



# 定時株主総会 会場ご案内

会場 東京都千代田区九段北一丁目8番10号(住友不動産九段ビル)  
ベルサール九段 3階ホール



住友不動産九段ビル

## 交通のご案内

東京メトロ東西線

「九段下」駅《7番出口》徒歩3分

東京メトロ半蔵門線・都営新宿線

「九段下」駅《5番出口》徒歩5分

※駐車場のご用意はいたしておりませんので、  
あらかじめご了承くださいませようお願い申  
し上げます。

当日は本株主総会終了後、当社グループの注力テーマであるデジタルサービスの新たな取り組みについて、セミナー形式でご紹介する場を設けております。引き続きご参加くださいますよう、ご案内申し上げます。

なお、当日のお土産といたしまして、当社グループ商品をご用意させていただきます。